

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：44429

研究種目：若手研究

研究期間：2022～2023

課題番号：22K13555

研究課題名（和文）占領期大阪の新聞と「関西ジャーナリズム」の変容をめぐるメディア社会学的研究

研究課題名（英文）A Media Sociological Study of the Transformation of Newspapers and "Kansai Journalism" in Osaka during the Occupation Era

研究代表者

松尾 理也 (Matsuo, Michiya)

大阪芸術大学短期大学部・その他部局・教授

研究者番号：80804799

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：占領期を通して関西の新興紙をめぐる事象の推移を検討するなかで、産経新聞の創業者である前田久吉の事跡に着目、単著『前田久吉、産経新聞と東京タワーをつくった大阪人』（創元社、2023年）を刊行した。また、大阪発祥の全国紙たる朝日新聞出身の政治家として橋本登美三郎に焦点をあて、政治とメディア、とりわけ昭和戦前期の大衆新聞における経験が戦後政治家としての橋本にどのような影響を及ぼしたかを単著『橋本登美三郎の協同』（創元社、2024年）で分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

前田という人物を単に産経新聞の創業者という角度からのみとらえるのではなく、東京タワーの創設者として論じる中で、都市論における「テキスト論/メディア論」の二分法と新聞論における「ジャーナリズム論/メディア論」の二分法を重ね合わせる視点を提示し、その上で前田を「メディア論」的人間として位置づけた。また橋本登美三郎を論じる中で、昭和戦前期の大衆新聞が速報を可能にするテクノロジーや広範囲の読者を獲得できる規模の経済を手にした結果、たとえばポール・ヴィリリオのいう「速度」にとりつかれたことが20世紀メディア社会を特徴付け、同時に橋本の「転向」をも促した、と論じた。

研究成果の概要（英文）：In examining the emerging newspapers in the Kansai region during the Occupation Period, I focused on Hisakichi Maeda, the founder of the Sankei Shimbun, and published a monograph entitled "Hisakichi Maeda, The Osaka Man Who Built the Sankei Shimbun and Tokyo Tower" (Sogensha, 2023). I also focused on Tomisaburo Hashimoto as a politician from the Asahi Shimbun, and analyzed how his experiences in politics and the media, especially in the early Showa period, influenced him as a postwar politician in his monograph "Hashimoto Tomisaburo no Kyodo" (Sogensha, 2024).

研究分野：社会学、メディア史、ジャーナリズム論

キーワード：関西ジャーナリズム 新聞史 大衆社会 メディア政治

1. 研究開始当初の背景

「関西ジャーナリズム」という概念を現代的な文脈の中に定位することをめざし、これまで「昭和戦前期『二流紙』の日本主義化プロセス」(『マス・コミュニケーション研究』94号、2019年)、「大正期『大阪時事新報』におけるローカル性の展開-1924年米「排日移民法」をめぐって」(『京都大学教育学研究科紀要』65号、2019年)、「「化け込み記者」下山京子再考-初期『大阪時事新報』の紙面から」(『京都大学教育学研究科紀要』66号、2020年)、「明治末期のメディア・イベント「汽車博覧会」と『大阪時事新報』」(『メディア史研究』48号、2020年)、「「関西ジャーナリズム」の系譜学-『大阪時事新報の視点から』」(『メディア史研究』49号、2021年)等の論文を発表してきた。

また2015-2017年度基盤研究(B)「「メディア出身議員」調査によるメディア政治史の構想」の研究分担者(2016年度から参加)を務めた。同研究はメディア出身/関連議員が大正期から戦前にかけて増加した事実と、日本が戦争へ突き進んでいった事実を重ね合わせ、「にもかかわらず」ではなく「それゆえに」メディア議員が戦争を阻止できなかったのではないかと指摘し、「輿論指導」から「世論反映」のメディアの構造転換が明治末期(1908年総選挙)に始まったのではないかと視座を掲げた。

1908年総選挙は日露戦争後初めての総選挙である。日露戦争後に立ち現れた民衆、さらには大正期に登場する大衆のもと「世論(よろん)」に焦点を合わせた思潮こそ、「関西ジャーナリズム」であった。

2021年7月に刊行した『大阪時事新報の研究-「関西ジャーナリズム」と福澤精神』(創元社)はそれまでの研究成果のひとつの集成である。ただし、この「関西ジャーナリズム」の系譜にはいくつか埋めなければならない欠落が残っていた。そのひとつが、占領当局による強制的な言論の民主化が進められた占領期であった。

あたかも歴史を繰り返すかのように、占領期に掲げられた民主化の理想は「輿論」につながっていかずにむしろ「世論」に引きずられて変質を遂げていった。「輿論指導」をめざした占領期の新興紙は占領当局の後押しにもかかわらず、なぜ、どのように敗北していったのか。新興紙の理想の失墜は関西に限らず全国的な潮流であったが、『朝日』『毎日』という強大な既存紙が存在し、かつ複数のメディアの存在を許容しうる大規模な読者層を擁する関西における経緯は、大衆社会における世論形成を考える上でとりわけ興味深いテストケースとみなしうる。

自身が新興紙『夕刊新大阪』の記者であった足立巻一は自伝的小説『夕刊流星号』(新潮社、1981年)で、「目標は《ロンドン・タイムズ》だ。日本の《ロンドン・タイムズ》をつくるのだ」との編集幹部の言を書きとめている。『新大阪』だけでなく、たとえばのちに同志社総長を務めた住谷悦治らがかかわった『夕刊京都』のように、当時叢生した新興紙の多くは、戦後の混乱と既成概念の否定のなかで「輿論」を育成することを目指した。1946年だけで560紙もの新興紙が創刊された占領期初期を、日本におけるジャーナリズムが未曾有の隆盛をみた時代とみなすことも不可能ではない。

だが現在、一般に戦後昭和期大阪のジャーナリズムとしてしばしばノスタルジーとともに想起されるのは、センセーショナルリズムを強調し大見出しが踊る夕刊紙群や、梅田地下街に扇情的な大見出しの壁新聞が張り出された光景、すなわち「世論」反映のジャーナリズムである。とすれば「輿論」形成を志した終戦直後新興紙の隆盛が、現代に続く「世論」的戦後関西ジャーナリズムにどう接続されていったのかを問う視点こそ、関西ジャーナリズムの系譜における欠落を埋めるにあたって重要ではないか。このような問題意識が、研究開始の背景にあった。

2. 研究の目的

戦後に新しく創刊された新聞は1947年度版『日本新聞年鑑』によると1946年10月末時点で580紙にのぼった。新興紙についてはたとえば東京で創刊された新興紙第1号の『民報』(1945年12月1日創刊)に関する吉田健二の研究(『戦後改革期の政論新聞『民報』に集ったジャーナリストたち』文化書房博文社、2002年)や、在日朝鮮人新聞を取り上げた小林聡明「在日朝鮮人メディア研究序説」(『マス・コミュニケーション研究』61号、2002年)などいくつかの注目すべき成果がある。しかし大阪あるいは関西にフォーカスした研究は極めて少ない。

例外的に、『大阪春秋』2007年1月号の特集「大阪の新聞興亡史」が『国際新聞』『大阪日日新聞』『大阪新聞』『夕刊新大阪』など占領期大阪の新聞に焦点を当てている。しかし内容は関係者の回想や聞き書きが中心で、実証的とは言い難い。

前出『日本新聞年鑑』は、当時大阪で発行されていた新聞として、全国紙たる『朝日』『毎日』以外に『大阪新聞』『産業経済新聞』『大阪時事新報』『新大阪新聞』『大阪日日新聞』『大阪タイムス』『新日本新聞』を挙げている。また、GHQ資料によれば1949年9月現在、大阪には日刊紙19紙が存在するとされ、そこには『日本輿論新聞』『大阪新夕刊』『阪急日日新聞』など中小・零細紙の名前も含まれている。

こうした占領期大阪の新聞を横断的に比較検討した研究はみあたらない。その空白を埋めると同時に、関西ジャーナリズムという独自の視点をもとに、関西的なアイデンティティーがど

のように形成されていったのか、戦前から続く「関西ジャーナリズム」の系譜がどのように戦後に接続されているのかを占領期にみるのが本研究の目的である。

3. 研究の方法

占領期大阪はヤミ市、食糧危機、社会主義や労働運動の隆盛、朝鮮戦争特需などいくつもの社会的事件を生み出したが、本研究はそうした社会的事件そのものではなく、それらの事件をめぐるメディア（新聞）の語り（評価）の研究である。それは、社会史としての占領期大阪の歴史に新しい角度から光を当てる試みであると同時に、大阪や関西が現代のメディア社会の形成にどのような役割を果たしたかを問うメディア社会学的研究でもある。

研究方法としてはまず、メディア史にとっての一次資料はメディアそのもの、つまり新聞報道の内容やテレビ、映画といったメディアコンテンツ自体との立場に立ち、詳細な資料の渉猟を基本とする。加えて、新聞記者出身という私自身の特性を最大限に活かすかたちで、関係者のインタビュー、現地調査といった手法を積極的に組み入れた。

4. 研究成果

初年度は、研究に関する基礎的な資料の収集に重点を置き、大阪・関西における占領期新興紙の全体的な布置の把握に努めた。『大阪芸術大学短期大学部紀要』に掲載した論文「占領期大阪の新興紙」にて、先行研究の整理、占領期を通しての新興紙をめぐる事象の推移、占領期メディア研究の現状、さらに現代において占領期新聞を研究することの意義について検討した。

その中で個別の課題として研究を深化させるものとして、産経新聞の創業者である前田久吉の事跡に着目した。前田は、大阪における戦時下の新聞統合の立役者であり、戦後占領期には、戦前から引き続いての『大阪新聞』『産業経済新聞』のほか、復刊型の新興紙として『大阪時事新報』『大阪日日新聞』、さらにはまっさらからの新興紙として『国際新聞』など多様な媒体を擁して関西の新聞界の中心人物として活躍した。前田が占領期にどのような構想を秘めていたのかを明らかにすることは、占領期大阪の新聞界についての理解に必須である。

ところが、前田についての学術的かつ本格的先行研究はほとんどといっていいほど見当たらなかった。これはひとつには、日本のジャーナリズム研究、新聞史研究を貫く「朝日・毎日」中心史観のなせる業であると考えられよう。であれば、前田久吉への着目は同時に、日本のメディア研究が宿命的に抱える「朝日・毎日」中心史観の修正作業ともなる。マスコミのありかたそのものが問われている現代において、それは重要な視点ともいえるだろう。

そうした視点から、2022年6月から11月にかけて、産経新聞大阪夕刊及び東京朝刊に全62回にわたり連載「メディアの革命児 前田久吉」を執筆した。また、これに関連して、『京都メディア史研究年報』に研究ノート「メディア史としての新聞社史の課題と可能性」を発表した。

具体的には、前田の生涯をたどる中で、戦後ジャーナリズムにおいて「大阪的なもの」がどのようにメディアの成り立ちや性格付けに影響していったかを検討した。朝日・毎日の二大紙が牙城を築くなかで、ニッチに着目し、朝毎の締め付けが届かない場所をテコとして生き残りを図るという前田の方法論を明らかにするとともに、そのギリリ的手法が東京へ進出した産経の特色でもあったと論じた。

また、前田という人物を単に産経新聞の創業者という角度からのみとらえるのではなく、東京タワーの創設者として論じる中で、都市論における「テキスト論/メディア論」の二分法と新聞論における「ジャーナリズム論/メディア論」の二分法を重ね合わせる視点を提示し、その上で前田を「メディア論」的人間として位置づけたことは、前田の位置づけを明確化し意義づける上で重要な指摘であったと自負している。

さらに、論文『メディア史としての新聞社史の課題と可能性』、ワークショップ『社史の課題と可能性 新聞社史の変容を手がかりに』において、産経が「社史のない新聞」と揶揄される背景に、歴史意識の欠如や「今」へのこだわりがあるとの指摘も行なった。こうした特性が関西メディア全体とどう連関しているかの検討は次なる課題としたい。

また単著『橋本登美三郎の協同』では、戦前の大阪新聞界を支配した朝日新聞で編集局幹部を務めたのちの自民党幹事長、橋本登美三郎を取り上げ、戦後の新興紙のありかたを規定する大きな制約となった戦前朝日の圧倒的な資本力や編集力の持つ意味について考察した。

橋本は茨城・潮来の出身であり、早稲田大学卒業、東京朝日新聞入社という道筋は一見、大阪や関西と関係がないようにも見える。しかし、なにより朝日新聞は大阪発祥の全国紙であり、橋本自身大阪朝日新聞に異動し通信部長など要職を務めている。満州事変で特派員を務め、南京攻略戦で現地取材キャップを務めた橋本は、朝日新聞というメディアが体現する「関西ジャーナリズム」の全国展開と変質、さらには朝日が代表する新時代のメディアが政治にどのような影響をもたらしたかを分析するのに格好の素材であった。

『橋本登美三郎の協同』では、昭和戦前期の大衆新聞が速報を可能にするテクノロジーや広範囲の読者を獲得できる規模の経済を手にした結果、たとえばポール・ヴィリリオのいう「速度」とりつかれたことが20世紀メディア社会を特徴付けた、と論じた。その因果関係は、橋本が朝日新聞の記者を辞め、政治家に転身したあともつきまとい、元来病弱でリベラルであった橋本を金権・腐敗政治家の代表のように変貌させるとともに戦後保守政治に鉄火場的な感覚を植え付けた、とも論考した。

そうした「速度」の感覚が、満州事変で一変し、「国賊新聞から国策新聞へ」変貌したとささや

かれた朝日の変質と共通しているとすれば、橋本もまた「関西ジャーナリズム」の系譜の中にある、と考えることも可能だろう。

「関西ジャーナリズム」とは、たこ焼き、大阪弁、阪神タイガースといった表層的な表象にとどまるものではなく、大衆社会が不可避免的にまとった「速度」の影響によって出現した単純さ、明快さであり、その裏表としての歴史感覚や熟慮、黙考の欠如であった。ただ、占領期の新聞に付いてはまだまだ研究すべき余地が残されている。今後の研究ではさらに、具体的な個別の新聞の盛衰にまで分け入って、「関西ジャーナリズム」概念の精緻化を進めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 松尾理也 | 4. 巻 9 |
| 2. 論文標題 メディア史としての新聞社史の課題と可能性 産経新聞への創業者評伝連載をきっかけとして | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 京都メディア史研究年報 | 6. 最初と最後の頁 143-164 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 松尾理也 | 4. 巻 47 |
| 2. 論文標題 占領期大阪の新興紙 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 大阪芸術大学短期大学部紀要 | 6. 最初と最後の頁 125-135 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 松尾理也 |
| 2. 発表標題 社史の課題と可能性 新聞社史の変容を手がかりに |
| 3. 学会等名 日本メディア学会春季研究大会ワークショップ |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 松尾理也 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 創元社 | 5. 総ページ数 336 |
| 3. 書名 前田久吉、産経新聞と東京タワーをつくった大阪人（叢書パルマコン・ミクロス06） | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 松尾理也 | 4. 発行年 2024年 |
| 2. 出版社 創元社 | 5. 総ページ数 404 |
| 3. 書名 橋本登美三郎の協同：保守が夢みた情報社会（近代日本メディア議員列伝・11巻） | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|